



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 財務経理部長 (氏名) 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	160,808	6.5	9,923	18.9	10,482	22.6	7,180	47.8
28年12月期第3四半期	150,929	3.9	8,344	96.8	8,552	94.7	4,857	135.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 7,158百万円(-%) 28年12月期第3四半期 △6,572百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	81.07	81.03
28年12月期第3四半期	48.94	48.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	216,410	102,977	44.9	1,095.99
28年12月期	219,804	97,991	42.1	1,043.89

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 97,101百万円 28年12月期 92,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	24.50	24.50
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,200	7.2	12,500	14.2	13,000	14.9	8,700	28.6	98.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	99,616,944株	28年12月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	11,019,916株	28年12月期	11,070,797株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	29年12月期3Q	88,597,028株	28年12月期	88,546,147株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	88,570,800株	28年12月期3Q	99,243,668株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日）における日本経済は、政府や日銀の経済対策により、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、「時短・簡便」「健康」「個食」など生活者が求める価値の多様化が進展する中、個人消費は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、将来的にありたい姿として「食を通じて社会問題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」になることを掲げております。平成28年12月期からの3年間を対象とする中期経営計画では、ありたい姿の実現を目指し、重点課題である、①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などに取り組み、更なる企業価値の向上に努めております。

売上高につきましては、主に国内事業において、主力の飲料事業の販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益につきましては、主に国内事業において、売上高の増加に加えて、販売促進費の効率的な活用など、収益構造の改革に取り組んだことなどにより、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.5%増の1,608億8百万円、営業利益は前年同期比18.9%増の99億23百万円、経常利益は前年同期比22.6%増の104億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47.8%増の71億80百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
飲料	60,281	67,751	7,470	3,503	5,488	1,985
食品他	48,937	50,301	1,364	2,677	3,589	911
加工食品	109,218	118,053	8,835	6,181	9,078	2,896
農	8,789	8,568	△220	630	△245	△876
その他	12,636	13,512	875	567	498	△68
調整額	△11,578	△12,614	△1,036	—	—	—
国内事業 計	119,066	127,519	8,453	7,379	9,330	1,951
国際事業	34,620	35,892	1,272	965	592	△372
調整額	△2,758	△2,604	153	—	—	—
合計	150,929	160,808	9,879	8,344	9,923	1,578

< 国内事業 >

国内事業の売上高は、前年同期比7.1%増の1,275億19百万円、営業利益は、前年同期比26.4%増の93億30百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前年同期比8.1%増の1,180億53百万円、営業利益は、前年同期比46.9%増の90億78百万円となりました。

[飲料：野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他]

飲料カテゴリーにつきましては、生活者の健康期待に対応できる「生涯健康飲料」を目指し、「ひとりひとりに、野菜をおいしく、かしこく」をキーワードに、新しい提供価値の開拓を図ることで野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。

トマトジュースにつきましては、平成28年2月に日本初のHDL(善玉)コレステロールを増やす機能性表示食品として発売した「カゴメトマトジュース」に対してお客様より好評を頂いております。血中コレステロール対策として継続飲用頂くお客様が増え、売上は好調に推移しております。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、朝食における野菜不足の解決を目指す「朝ベジ」の提案に注力いたしました。また、野菜飲料の新しい飲用シーンを開拓するために「野菜生活100 Smoothie」シリーズの拡販に注力いたしました。お客様からは、今までの野菜飲料にはない飲みごたえや、間食に適した容器に高い評価を頂き、好調に推移しております。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、食前に野菜ジュースを飲むことで、食後の血糖値上昇を抑制できる「野菜ジュースファースト」の価値伝達活動を強化したことにより、好調に推移いたしました。

これらの施策を行った結果、飲料カテゴリーの売上高は、前年同期比12.4%増の677億51百万円、営業利益は、前年同期比56.7%増の54億88百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用飲料、他]

トマトケチャップにつきましては、家庭用では、「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化し、業務用では、ホテル朝食など、ビュッフェに最適なディスペンサーによる需要喚起策などに注力した結果、販売が順調に推移いたしました。また、全国各地のご当地ナポリタンの中から、日本一を決める「カゴメ ナポリタンスタジアム 2017」を平成29年5月に開催し、トマトケチャップ全体の需要を喚起する活動にも注力いたしました。

トマトケチャップを除いたトマト系調味料につきましては、お好みの魚介と野菜をトマトソースで蒸し煮するメニュー「トマトパツツア」が、「野菜が摂れる魚介メニュー」として高い評価を頂いており、肉食、中食、外食でのメニュー化など育成に注力いたしました。加えて、平成29年8月に誰でも失敗なく簡単なおいしいトマトメニューが作れるメニュー専用調味料として「トマトパツツア用ソース」を発売いたしました。

その他、贈答向け商品は、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、通販向け商品は、主力の飲料である「つぶより野菜」や飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントが好調に推移いたしました。

これらの施策を行った結果、食品他カテゴリーの売上高は、前年同期比2.8%増の503億1百万円、営業利益は、前年同期比34%増の35億89百万円となりました。

② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等の販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前年同期比2.5%減の85億68百万円、営業損失は2億45百万円（前年同期は営業利益6億30百万円）となりました。

主力である生鮮トマトにつきましては、トマトの栄養成分であるリコピンを豊富に含む「高リコピントマト」やβ-カロテンを多く含む「β-カロテントマト」など、高付加価値商品の販売に注力いたしました。しかし、年初からの好天により各産地の市場流通量が増加し市況価格が下落したことなどにより、売上高は減少いたしました。

生鮮トマトに次ぐ新たな柱として育成しているベビーリーフやパックサラダの販売は、堅調に推移いたしました。

③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、業務受託事業などが含まれており、売上高は、前年同期比6.9%増の135億12百万円、営業利益は、前年同期比12.1%減の4億98百万円となりました。

<国際事業>

国際事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを経営戦略の柱とし、事業を展開しております。

当事業における売上高は、前年同期比3.7%増の358億92百万円、営業利益は、前年同期比38.6%減の5億92百万円となりました。

主な子会社における現地通貨建売上高の概要は以下の通りであります。

KAGOME INC. (米国) は、グローバルフードサービス企業向けの販売は堅調でしたが、当社向けの販売が減少したことにより減収となりました。Preferred Brands International, Inc. ※(米国) は、販売が好調に推移いたしました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル) は、トマトペースト相場の下落などにより、減収となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州) は、同社製品の主要原材料である生トマトの収穫期に発生した記録的な降雨の影響を受け、収穫量が大幅に減少したことにより、販売が減少いたしました。

※平成29年8月14日公表の「米国子会社の株式譲渡契約締結に関するお知らせ」の通り、Preferred Brands International, Inc. の当社保有の全株式をEffem Holdings Limited に譲渡する株式譲渡契約を締結しております。なお、本四半期決算短信の開示時点において、譲渡は完了しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ33億93百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ101億91百万円減少いたしました。

これは、季節要因により「受取手形及び売掛金」が28億22百万円、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が31億48百万円、それぞれ増加したものの、「現金及び預金」が短期借入金の返済などにより155億79百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ67億98百万円増加いたしました。

「有形固定資産」は、前期末に比べ13億2百万円増加いたしました。

これは、減価償却費36億79百万円や不動産売却により減少したものの、当社の製造設備の更新などにより固定投資が52億18百万円発生したことによります。

「無形固定資産」は、主にのれんの償却、為替影響により前期末に比べ12億円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ83億79百万円減少いたしました。

これは、「支払手形及び買掛金」が季節要因により90億22百万円、「未払法人税等」が23億21百万円、それぞれ増加したものの、前期における自己株式の公開買付資金の一部返済などにより有利子負債（「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」などの合計）が206億21百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ49億85百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」により71億80百万円増加、剰余金の配当により21億79百万円減少した結果、48億90百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は44.9%、1株当たり純資産は1,095円99銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月21日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,918	23,338
受取手形及び売掛金	33,617	36,439
商品及び製品	19,648	26,537
仕掛品	932	533
原材料及び貯蔵品	19,985	16,645
その他	12,661	12,123
貸倒引当金	△264	△309
流動資産合計	125,498	115,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,966	18,883
機械装置及び運搬具（純額）	18,535	17,534
工具、器具及び備品（純額）	1,101	1,073
土地	13,241	12,820
リース資産（純額）	650	811
建設仮勘定	3,138	3,813
有形固定資産合計	53,634	54,937
無形固定資産		
のれん	6,515	5,812
商標権	2,192	2,035
顧客関連資産	2,496	2,281
ソフトウェア	1,442	1,340
その他	321	298
無形固定資産合計	12,968	11,767
投資その他の資産		
投資有価証券	19,532	21,794
その他	8,245	12,674
貸倒引当金	△75	△70
投資その他の資産合計	27,702	34,398
固定資産合計	94,305	101,103
資産合計	219,804	216,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,729	22,751
短期借入金	38,232	25,663
1年内返済予定の長期借入金	8,285	10,448
未払金	12,096	10,830
未払法人税等	704	3,026
賞与引当金	1,241	1,886
役員賞与引当金	101	58
その他	4,167	4,759
流動負債合計	78,558	79,425
固定負債		
長期借入金	27,952	17,508
債務保証損失引当金	172	171
退職給付に係る負債	5,427	5,407
その他	9,701	10,920
固定負債合計	43,253	34,007
負債合計	121,812	113,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,362	22,362
利益剰余金	66,492	71,383
自己株式	△27,163	△27,028
株主資本合計	81,677	86,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,487	8,230
繰延ヘッジ損益	4,287	2,494
為替換算調整勘定	1,276	877
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△1,204
その他の包括利益累計額合計	10,754	10,398
新株予約権	44	88
非支配株主持分	5,514	5,787
純資産合計	97,991	102,977
負債純資産合計	219,804	216,410

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	150,929	160,808
売上原価	82,714	87,934
売上総利益	68,214	72,873
販売費及び一般管理費	59,869	62,950
営業利益	8,344	9,923
営業外収益		
受取利息	178	330
受取配当金	240	260
持分法による投資利益	38	16
受取保険金	193	3
デリバティブ評価益	—	402
その他	260	257
営業外収益合計	912	1,271
営業外費用		
支払利息	152	383
為替差損	333	139
その他	218	189
営業外費用合計	704	712
経常利益	8,552	10,482
特別利益		
固定資産売却益	1,688	316
投資有価証券売却益	—	31
事業譲渡益	—	330
収用補償金	46	—
特別利益合計	1,735	678
特別損失		
固定資産処分損	65	54
投資有価証券評価損	22	—
災害による損失	130	—
商品自主回収関連費用	752	—
事業構造改善費用	740	—
特別損失合計	1,711	54
税金等調整前四半期純利益	8,576	11,106
法人税、住民税及び事業税	3,208	3,891
法人税等調整額	265	△191
法人税等合計	3,474	3,700
四半期純利益	5,102	7,405
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,857	7,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	244	224

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	1,743
繰延ヘッジ損益	△5,853	△1,791
為替換算調整勘定	△5,508	△288
退職給付に係る調整額	53	91
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	△11,674	△247
四半期包括利益	△6,572	7,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,762	6,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△809	342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、製品や対象市場等を基礎として、国内事業を「飲料」「食品」「ギフト」「農」「通販」「業務用」「その他」の7つ、国際事業を「国際業務用」「種子・育苗」「コンシューマー事業」の3つに報告セグメントを区分しておりました。

第1四半期連結会計期間より、国内事業の事業セグメント間の連携強化や国際事業の垂直統合型ビジネスの確立などの経営戦略方針に基づく管理区分への見直しに伴い、「飲料」「食品」「ギフト」「通販」「業務用」を集約し「加工食品」へ、「国際業務用」「種子・育苗」「コンシューマー事業」を集約し、「国際事業」へ変更しております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、国内事業の「加工食品」「農」「その他」と「国際事業」を報告セグメントとしております。また、国内事業のセグメント業績をより適切に評価するため、「国内事業 計」は国内事業内のセグメント間取引を消去して表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	109,218	8,789	1,057	—	119,065	31,863	—	150,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,579	△11,578	0	2,757	△2,758	—
計	109,218	8,789	12,636	△11,578	119,066	34,620	△2,758	150,929
セグメント利益	6,181	630	567	—	7,379	965	—	8,344

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	118,053	8,568	747	—	127,370	33,438	—	160,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,764	△12,614	149	2,454	△2,604	—
計	118,053	8,568	13,512	△12,614	127,519	35,892	△2,604	160,808
セグメント利益	9,078	△245	498	—	9,330	592	—	9,923

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(減損損失)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品 (注)	農	その他 (注)	調整額	計			
減損損失	394	—	19	—	413	—	—	413

(注) 当該金額は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	565	—	565
当四半期末残高	—	—	—	—	—	5,857	—	5,857

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業 (注)	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	577	—	577
当四半期末残高	—	—	—	—	—	5,812	—	5,812

(注) AKIRA SEEDS, S.L. の株式を取得したことに伴い83百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。